

主な論点について—制度スキーム、体制等関係—

＜「環境未来都市」の選定について＞

- 「環境未来都市」をどのように選定すべきか。環境モデル都市と同様に、公募した上でその中から選定すべきか、それとも都市・地域の自然的社会的条件に応じて複数のカテゴリー分類をした上で、それぞれに最も合致する都市・地域を選定すべきか。

(参考) 環境モデル都市は、「地球温暖化問題に関する懇談会」の下に設置された「環境モデル都市・低炭素社会づくり分科会」の助言を受け、82件(89団体)の提案の中から、13団体を選定した。

- 選定するに当たっては、選定の基準となる評価基準を示すことが必要である。どのような評価基準を設定すべきか。環境価値、社会的価値、経済的価値の創造を評価する手法を示すことが必要ではないか。

(参考) 環境モデル都市は、5つの選定基準(①大幅な削減目標、②先導性・モデル性、③地域適応性、④実現可能性、⑤持続性)を設定して選定した。

- 街区単位、地方公共団体の行政区域単位など、どのような広がり単位で「環境未来都市」を選定すべきか。

- 「環境未来都市」として選定する数については、どのように考えるべきか。

＜各「環境未来都市」の計画策定について＞

- 「環境未来都市」を選定した後、各「環境未来都市」における具体的な取組内容やロードマップを明確化させるべく、国と実施主体等が連携・協力を図りながら、計画を策定すべきではないか。

- その場合、国と実施主体等の役割分担はどのように整理すべきか。

＜実施主体について＞

- 「環境未来都市」において行う「社会実験」等の実施主体については、どのように考えるべきか。民間企業と地方公共団体による官民コンソーシア

ム（さらに国が加わる場合も考えられる。）が実施主体となる場合、民間企業が実施主体となる場合、地方公共団体が実施主体となる場合など、いくつかのパターンが考えられる。

- 実施主体には、国からの予算をある程度柔軟に使用できるなど一定の権限があった方が効果的かつ効率的な取組を行うことができると考えられるが、どのような権限が付与されるべきか。
- 「環境未来都市」の実施に係る責任は誰が取るべきなのか。例えば、「環境未来都市」においては、国の予算、地方公共団体の予算、民間企業の資本による様々な事業が複合的に実施されることになり、安全上の問題、金銭的な問題等が発生した場合、責任の所在が曖昧になる可能性があるため、その明確化が必要ではないか。

<具体的な取組内容について>

- 「社会実験」として、先進的な技術・システムの実証実験、広く住民を巻き込んだ実証実験、既存技術の大量導入などが考えられるが、具体的にはどのような取組を行うべきか。

<プロジェクトマネジメントについて>

- プロジェクトマネジメントには、「環境未来都市」における取組全体を経営の観点からマネジメントを行う側面と、各「社会実験」等を進捗管理という観点からマネジメントを行う側面の2種類あるが、それぞれどのような者が行うべきか。
- プロジェクトマネジメントを行う者は、実施主体の中に位置付けるべきか、それとも第三者的な立場に位置付けるべきか。
- 経営の観点からプロジェクトマネジメントを行う者は、国内外の動向等を踏まえながら、人的リソースや金銭的リソースの最適化を行うため、相当の権限を付与することが必要ではないか。それに伴い大きな責任を負うことになると考えられる。
- 経営の観点からプロジェクトマネジメントを行う者は、「環境未来都市」にお

ける取組全体の PDCA サイクルを回すこと、国内外への普及展開のための戦略を構築すること等が求められる。そのような人材の確保は容易ではないことから、どのように確保していくべきか。また、そのような人材を育てていくことも必要ではないか。

<国の集中支援について>

- 各省の関連予算を集中投入する場合、より効果的なものとするには、各省庁の縦割りの弊害をできる限り排除すべきではないか。そのために、どのようなスキームが考えられるか。
- 不要な規制を撤廃するなど、予算の集中投入以外の支援策として、どのようなものが必要となるか。
- 大量調達による低価格での機器の導入など、集中支援に当たって勘案すべき点はあるか。

<国際的な連携の強化について>

- 「環境未来都市」における取組の中で国際的な連携を強化するために、どのような方策が効果的と考えられるか。例えば、海外都市との情報、人、物流のオープン化、海外企業の実施主体への参画などをどのように構築すべきか。

<取組状況の評価手法について>

- 環境価値、社会的価値、経済的価値の創造を総合的に評価することができる手法が必要ではないか。CASBEE 都市を活用することはできないか。

<国内外への普及展開について>

- どのような方策が効果的と考えられるか。

<環境モデル都市等の他制度との関係について>

○これまでの環境モデル都市での取組を通じて得られた教訓を最大限に活用すべきではないか。

○総合特区制度等との関係をどのように整理すべきか。